

【文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等】
(文教・科学技術)

(2016年10月13日時点)

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度					
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPRCAサイクル 【学校規模適正化】	通所給食 職業能力 税制改正要望等 年末 通常国会	<「学校規模適正化と学校の業務効率化」> 【学校規模適正化】		取組推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見直し作成・提示をきき心政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】		
	学校規模の適正化に関する各自治体の状況調査・公表 学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表	取組推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
	統合による魅力ある学校づくりなどのモデル創出に向けた委託研究を実施	学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進		取組推進、取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	時間的な教員加配などの統合校に対する支援	取組推進 実施状況を教職員定数の見直し作成・提示に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPRCAサイクル 【学校の業務改善】	通常国会 職業能力 税制改正要望等 年末 通常国会	教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配属等を促進		取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	・教員の終勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査:週53.9時間、5.5時間) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】		
	学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進		取組推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	OECD/PISA調査に加え、本年度教育実態調査を実施、計算機活用状況下利用状況、学校の教育課題等と業務改善との関係についても分析する。	業務改善のガイドラインを踏まえた取組のフォローアップ、具体的な改善モデルの作成・提供により、自治体における業務改善の取組を促進するとともに、学校現場の教員の質の向上を図る。		OECD/PISA調査に加え、自治体レベルに即座しつづき実態調査を実施すること等を通じて、毎年度の状況を把握				

重要課題： 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目： 学校規模適正化と学校の業務効率化
 ・学校規模適正化 ・学校の業務改善

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校規模適正化に関する実態調査	今年度中に調査実施、結果公表予定	今年度中に調査実施、結果公表
モデル創出に向けた委託研究の実施	平成27年度より統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた市町村への委託研究を実施	平成29年度概算要求において引き続き委託研究に必要な経費を要求
学校規模適正化の好事例の全国展開	学校規模適正化の手引を策定し(平成27年1月)、全国に周知	委託研究の成果も踏まえ、学校規模の適正化の好事例を全国展開
統合校に対する支援	平成28年度予算において、統合校・小規模校への支援として350人の教職員定数の加配措置を行うとともに、統合支援としてスクールバス購入費、遠距離通学費支援を拡充	平成29年度概算要求において、引き続き統合校・小規模校への支援を行うため150人の加配定数の改善等を要求
専門スタッフの学校への配置	平成28年度予算において、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の配置による教育相談体制の充実や特別支援教育専門家等の配置を支援するための予算を措置(平成28年度:SC:25,500校、SSW:3,047人、看護師1,000人など)	平成29年度概算要求において引き続きSCやSSW等の配置による教育相談体制の充実や特別支援教育専門家等の配置を支援するために必要な経費を要求(1/3補助、SC:26,000校、SSW:5,047人、看護師:1,200人など)
業務改善ガイドラインの全国普及	業務改善に係る省内タスクフォースにおいて「学校現場における業務適正化に向けて」をとりまとめ(平成28年6月) 同報告を踏まえ、29年度予算要求において所要の要求を行うとともに、学校現場の業務改善に関する全国フォーラムを実施(10月及び11月)	タスクフォースの報告等に基づき、必要な制度の整備や予算措置を含めた方策を実施

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	2/3(2018年度) 100%(2020年度)	46% (2014年5月末)	2016年度に調査を実施予定
	校務支援システムの導入率	88%(2018年度) 90%(2020年度)	83.4% (2016年3月)	現在の増加率(前年比1.5%増)を維持すれば、目標値を達成する見込み
第二階層	教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間	2018年調査においていずれも2013年比減を目標	週53.9時間中5.5時間 (2013年調査)	2018年に調査を実施予定 (OECD国際教員指導環境調査)
	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA:読解力・科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位(2012年調査、高1、OECD加盟国順位)IEA・TIMSS:小4算数5位、理科4位、中2数学5位、理科4位(2011年調査)	OECD・PISA:2015年6月~7月頃実施・2018年6月~7月頃実施予定等 IEA・TIMSS:2015年3月頃実施・2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 (主担当府省庁等)	2016年度	2017年度	2018年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	<p>＜Ⅱ エビデンスの提示＞</p> <p>① 学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人員数、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表</p> <p>② 教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討</p> <p>③ 全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p>				<p>調査を推進・拡大</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>教育政策に関する実証研究を開始</p> <p>→ 各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体圏の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施</p> <p>→ 中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施</p> <p>1) 多面的な教育成果・アウトカムの測定 + 知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 + コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 + 児童生徒の行動</p> <p>2) 子供の経時的変化の測定</p> <p>3) 学校以外の影響要因の排除等も考慮</p>	<p>実証研究を計画的に実施</p> <p>→ 得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」とするとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用</p>	<p>報告、公表</p>	<p>報告、公表</p>	<p>(i～ivを通じて)</p> <p>知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の向上がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて目標レベルの維持・向上を目指すなど、教育政策の質の向上を図る(参考)PISA 2017、OECD加盟国中17～21位</p>			
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p>	<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大</p> <p>取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>					

別紙

【注1】

教育におけるPDCAサイクル構築に向けて、「教育政策に関する実証研究」として、教育の目的の多様性と手段の多様性を踏まえ、教育効果や現場における政策ニーズを総合的に把握するため、①学級規模の影響・効果、②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析、③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析、④教員の勤務実態の実証分析の各テーマについて、量的研究と質的研究を組み合わせる

【注2】

教育政策の効果に関する多様な研究活動を促進する観点から、全国学力・学習状況調査の詳細データの大学等の研究者による活用促進について、今年度中にデータ貸与ルールを整備し、平成29年度から貸与が開始できるようにする

重要課題： 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目： エビデンスの提示

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
学校・教育環境に関するデータを比較可能な形で調査・公表	経済・財政再生計画 改革工程表に掲載されているデータを中心に、教育政策に関するデータについて、準備ができたものから順次内閣府の見える化データベースに掲載	順次データの追加を予定
教育政策に関する実証研究	平成28年度の研究テーマ()について、公募等により研究の実施主体を決定し、研究に着手 ()平成28年度の研究テーマ ・学級規模等の影響・効果(学力、非認知能力等) ・加配教員・専門スタッフ配置の効果分析 ・高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析 ・教員の勤務実態の実証分析	「教育政策に関する実証研究委員会」において研究の進捗状況のフォローアップをするとともに、平成29年度以降の研究テーマについて検討
全国学力・学習調査の研究への活用	全国学力・学習状況調査の個票データの貸与の在り方について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において整理	平成28年度内に貸与のルールを整備

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	-	-	-
第二階層	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA: 読解力・科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位(2012年調査,高1,OECD加盟国順位) IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科4位、中2数学5位、理科4位(2011年調査)	OECD・PISA: 2015年6月～7月頃実施・2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2015年3月頃実施・2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 (主担当府省庁等)		2016年度	2017年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたROXサイクル	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 通期国定 概算要求 概算修正要望等 年末 通期国定 </div> <p>< iii 教職員定数の見直し ></p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理</p> <ul style="list-style-type: none"> > 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用 > 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データなどの上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表。各都道府県・指定都市に提示 </div>				<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを策定、公表、提示</p> </div>			
	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p>OECD、FNSA 調査の EAP、TMS を策定に加え、毎年度実施する国別・府県別の調査と比較等の資料を通じて、初等中等教育の質を向上させる。</p> </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>学校・教育環境に関するアンケートや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算案の執行、教育における PISA サイクルを確立</p> </div>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA 調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (OECD/FNSA VOI)；OECD加盟国中1～2位</p> </div>					

重要課題： 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目： 教職員定数の見直し

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
教職員定数の見直し	<p>予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しとして、平成29年度概算要求において、法改正を伴う「『次世代の学校』指導体制実現構想」(10年間で約16,000人の減(国・地方合わせて約1,000億円の減額))を文部科学省が提示</p>	<p>予算編成を経て、教職員定数の中期見直しを踏まえた定数措置を図るとともに、実証研究の進展を踏まえ、必要に応じて中期見直しの改訂を検討</p>

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	-	-	-	-
第二階層	<p>知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る</p>	<p>OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上</p>	<p>OECD・PISA: 読解力・科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位(2012年調査,高1,OECD加盟国順位)IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科4位、中2数学5位、理科4位(2011年調査)</p>	<p>OECD・PISA: 2015年6月～7月頃実施・2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2015年3月頃実施・2019年3月頃実施予定等</p>

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度		2017年度	2018年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、ICTを活用した遠隔授業の拡大、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	厚生	通常国会				
	< ICTを活用した遠隔授業拡大 >							
	モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大				高校への普及促進	中学校等の授業充実にに向けた活用に向けた検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】	(i～ivを通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の育養・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考)PISA 2012、OECD加盟国中1～2位
文部科学省 経済産業省 国土交通省	OECD、PIEA 調査やIEA、TIMSS 調査に加え、与学連実施する全国学力・学習状況調査の結果等を活用を通じて、初等中等教育の質について、毎年度の状況を把握							

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
ICTを利用した遠隔授業拡大	平成28年度「多様な学習を支援する高等学校の推進事業経費」の一環として、遠隔授業拡大を実施 7都県において、ICTを活用した高等学校における遠隔教育の普及・推進を実施	平成29年度概算要求において、引き続き、遠隔教育の拡大に向けた委託研究を含む経費を要求（79,145千円） 遠隔教育により担当教科の免許保有教員による科目開設を可能とし、2018年までに42校・科目、2020年までに70校・科目を目標とする（平成28年度中を目途に調査を実施し、遠隔授業の実施状況を把握する予定）

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層 ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数	42校・科目 (2018年度) 70校・科目 (2020年度)	5教委(2015年度文科省事業実施数)	平成28年度中を目途に調査を実施し、その中で遠隔授業の実施状況を把握する予定
第二階層 知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力・科学的リテラシー1位、数学的リテラシー2位(2012年調査, 高1, OECD加盟国順位) IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科4位、中2数学5位、理科4位(2011年調査)	OECD・PISA: 2015年6月～7月頃実施・2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2015年3月頃実施・2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPOAサイクル	<p>通常国会</p> <p>経費削減 税制改正要望等</p> <p>通常国会</p>								
	<p>< v 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 ></p> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案</p> <p>重点支援の対象とする取組構想を選定</p> <p><small>(国立大学 文部科学省)</small></p>	<p>第3期中期目標期間を通じて取組実施</p> <p>各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>	<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】</p> <p>・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p>	<p>① v、② i～v 通じて)</p> <p>・世界大学ランキング、2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする。</p> <p>・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る。</p>			
		<p>本事業から、6年間の第3期中期目標計画期間において、運営費交付金の中に各大学の機能強化に関する取組構想とその評価に基づき重点配分支援を行う枠組みが新設された。各大学の機能強化の取組構想に対する評価を行い、その結果を各大学の予算配分に反映することも通じて、産業界の変化等に対応した人材育成を行う組織への転換を促進する。本年度以降、毎年各大学の取組構想の進捗状況を確認・評価し、その結果に基づいて運営費交付金の重点配分に反映</p>							

重要課題： 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築

改革項目： 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
大学間の連携や学部等の再編・統合の促進	<p>「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28年度～33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入</p> <p>学部等の再編・統合(改革構想:67大学)や大学間・専門分野間の連携(改革構想:47大学)等を含めた、大学の将来ビジョンに基づく改革構想の実現を支援</p>	<p>各大学の機能強化の方向性に応じた支援を引き続き実施するなど、各大学の主体的な取組を支援</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	50%(2018年度) 90%(2020年度)	<p>構想していた学部・学科等の改革が実現した大学の割合 26.9%(2016年)</p>	現在の達成率等を踏まえると、目標値を達成する見込み
	大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合	60%(2018年度) 90%(2020年度)	<p>構想していた大学間連携を実現した大学の割合 29.8%(2016年)</p>	現在の達成率等を踏まえると、目標値を達成する見込み
第二階層	世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング2016-17:2校 QS世界大学ランキング2016:5校 等	-
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	(全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
②民間資金の導入促進	<p>通商国庫</p> <p>税制改革推進等</p> <p>研究</p> <p>通商国庫</p> <p>< 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 ></p> <p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする。</p> <p>(国立大学 文部科学省)</p>	<p>各国立大学の取組構想の進捗状況を把握。各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて推進</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認。民間資金獲得に向けた一層の取組を促す方策を検討</p>	<p>暫定評価を基に、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、300億円)</p> <p>【2018年度:2013年度比1.3倍】</p> <p>【2020年度:2013年度比1.6倍】</p>	<p>(i～ivを通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約1兆円(A))</p> <p>【2018年度:A比1.1倍】</p> <p>【2020年度:A比1.2倍】</p>			

重要課題： 民間資金の導入促進
改革項目： 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入	「国立大学経営力戦略」に基づき、国立大学法人第3期中期目標期間(平成28年度～33年度)における国立大学法人運営費交付金において、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対し、その機能強化の方向性に応じて、重点配分する仕組みを導入	平成29年度概算要求において「3つの重点支援の枠組み」として453億円を計上(平成28年度:308億円)各大学の取組構想の進捗状況を確認、民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とするなど、各大学が設定した評価指標を用いて評価の上、予算配分における重点支援に反映

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額 (2013年度:18千件、390億円)	2013年度比1.3倍 (2018年度) 2013年度比1.5倍 (2020年度)	共同研究件数:19千件 受入金額:416億円 (2014年度) (2013年度比約7%増)	-
第二階層 企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均約0.1兆円(A))	A比1.1倍 (2018年度) A比1.2倍 (2020年度)	A比1.1倍(2014年度実績)	-
世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング2016-17:2校 QS世界大学ランキング2016:5校 等	-
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	- (全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度							
2014・2015年度 (主担当府省庁等)	通商国連	税制改正要望等	年末	通商国連				
② 民間資金の導入促進	< 国立大学の財源の多様化 >							
	国立大学経営戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・委託研究に関する目標を設定	各国立大学における研究者・リサーチ・アドミニストレーター（RPA）、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備	第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上推進・拡大	・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】		
	産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討	各国立大学が共同研究特許時の不実開陳儀、秘密保持などの知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する取組策定	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上推進・拡大			
	国立大学に対する余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備	第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証 各国立大学で導入可能な官民連携の取組の推進	第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上推進・拡大			
大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に関する算定モデル策定について検討	各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討。共同研究契約等に反映	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進 取組状況とその成果について中間検証	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上推進・拡大				

(i～iv通じて)
 ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約0.1兆円(A))
 【2018年度:A比1.1倍】
 【2020年度:A比1.2倍】

重要課題： 民間資金の導入促進

改革項目： 国立大学の財源の多様化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
各国立大学において産学連携を総合的に企画推進する環境を整備	「イノベーション実現に向けた大学知的資産マネジメントの在り方について」の報告書を取りまとめ (平成27年8月7日)	産学官連携を円滑に推進する観点から、大学や国立研究開発法人等の課題に対する処方箋や考え方及び産業界に求められる取組等を検討し、経済産業省等と連携してガイドラインを本年秋までに策定する
産学官連携推進上のリスク要因を考慮し、共同研究等に関する戦略を策定	「大学における知的財産マネジメントの在り方について」の報告書を取りまとめ (平成28年3月16日)	産学官連携を円滑に推進する観点から、大学や国立研究開発法人等の課題に対する処方箋や考え方及び産業界に求められる取組等を検討し、文部科学省と経済産業省等が連携してガイドラインを本年秋までに策定
国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化	国立大学法人等が実施することのできる「収益を伴う事業」の明確化について通知を発出(平成28年3月31日) 国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置等を内容とする国立大学法人法の一部を改正する法律の成立(平成29年4月1日施行)	国立大学法人法の改正を踏まえ、平成28年度中に土地の貸付けに係る認可基準、寄附金等の運用に係る認定に関する基準を策定
大学と民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討	「本格的な産学連携による共同研究の拡大に向けた費用負担等の在り方について」の報告書を取りまとめ(平成27年12月28日)	産学官連携を円滑に推進する観点から、大学や国立研究開発法人等の課題に対する処方箋や考え方及び産業界に求められる取組等を検討し、文部科学省と経済産業省等が連携してガイドラインを本年秋までに策定

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層 大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円)	2013年度比1.3倍 (2018年度) 2013年度比1.5倍 (2020年度)	共同研究件数：19千件 受入金額：416億円 (2014年度) (2013年度比約7%増)	-
第二階層 企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均約0.1兆円(A))	A比1.1倍 (2018年度) A比1.2倍 (2020年度)	A比1.1倍(2014年度実績)	-
世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング2016-17:2校 QS世界大学ランキング2016:5校 等	-
第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	- (全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		2016年度	2017年度	2018年度					
② 民間資金の導入促進	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>
	<p>＜Ⅲ マッチングファンド型制度の適用加速＞</p> <p>マッチングファンド型制度について現状把握</p> <p>マッチングファンド型の適用対象制度を総点検</p> <p>応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進</p> <p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大取組状況とその成果について中間検証</p> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>	<p>《内閣府》</p> <p>《経済産業省》</p> <p>《文部科学省》</p> <p>《国土交通省》</p> <p>《農林水産省》</p> <p>《環境省》</p> <p>《消費者庁》</p> <p>《気候変動対策推進委員会》</p> <p>《民間企業連盟等》</p> <p>《科学技術振興機構》</p> <p>《日本学術振興会》</p> <p>《日本経済団体連合会》</p> <p>《日本商工組合連合会》</p> <p>《日本工業団体連合会》</p> <p>《日本建設業連合会》</p> <p>《日本農業団体連合会》</p>
							<p>・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況【2020年度まで増加傾向】</p> <p>＜再掲＞</p> <p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額</p>	<p>(i～ivを通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約1兆円(A))</p> <p>【2018年度:A比1.1倍】</p> <p>【2020年度:A比1.2倍】</p>	

重要課題： 民間資金の導入促進

改革項目： マッチングファンド型制度の適用加速

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
マッチング型ファンド型制度の推進	マッチングファンド型の適用対象制度を設定 「科学技術イノベーション総合戦略2016における重きを置くべき施策について」(平成28年9月15日総合科学技術・イノベーション会議決定)において、異分野融合の研究領域において民間資金とのマッチングファンドによる産学共同研究を促進する施策として「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」(文部科学省)を特定	「イノベーション促進産学官対話会議」にて、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン(仮称)」を策定予定
民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)にもとづき、関係省庁において、産学連携を深化させ、イノベーション創出のための具体的な行動を産学官が対話しながら実行・実現していく産学官の対話の場「イノベーション促進産学官対話会議」を設置(平成28年7月)	

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況	2020年度まで増加傾向	4制度(2015年度の研究費制度)	初年度であり、マッチングファンド型制度について現状把握 次年度以降の制度適用状況を加速
	大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円)	2013年度比1.3倍(2018年度) 2013年度比1.5倍(2020年度)	共同研究件数:19千件 受入金額:416億円(2014年度) (2013年度比約7%増)	-
第二階層	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009~2013年度平均約0.1兆円(A))	A比1.1倍(2018年度) A比1.2倍(2020年度)	A比1.1倍(2014年度実績)	-
	世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング 2016-17:2校 QS世界大学ランキング 2016:5校 等	-
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る	86法人(2021年度末)	(全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
② 民間資金の導入促進		適用開始	概算要求 税制改正要望等	年末	適用開始				
		＜i> Matchingプランナー制度の活用推進＞							
			マッチングプランナー制度の活用推進		活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
								・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数 【2018年度 600件】 【2020年度 1000件】	(i～ivを通じて) ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均:約1兆円(A)) 【2018年度:A比1.1倍】 【2020年度:A比1.2倍】

重要課題： 民間資金の導入促進
改革項目： マッチングプランナー制度の活用推進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
マッチングプランナー制度の利用推進	平成27年4月にマッチングプランナープログラムを開始。 マッチングプランナープログラムにおける採択件数は平成27年度・28年度において621課題であり、KPI(共同研究件数：H30年度に600件、H32年度に1000件)の達成に向けて現在実施中。	第1回採択分実施期間満了(平成28年9月末)以降、順次事後評価を実施し、KPIの達成度合を確認するとともに、次の研究フェーズに進むための十分な成果が得られた課題については、継続的フォローアップを実施予定。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	600件 (2018年度) 1000件 (2020年度)	- (マッチングプランナープログラムの採択件数は2016年9月時点で621件)	第1回採択分実施期間満了(平成28年9月末)以降、順次事後評価を実施し、KPIの達成度合を確認
第二階層	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2009～2013年度平均約0.1兆円(A))	A比1.1倍 (2018年度) A比1.2倍 (2020年度)	A比1.1倍 (2014年度実績)	-
	世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング2016-17:2校 QS世界大学ランキング2016:5校 等	-
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	(全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
② 民間資金の導入促進	<p>通関国会</p> <p>税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通関国会</p>								
	<p><v 国立大学法人に対する寄附金></p> <p>学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税制控除の導入について、平成28年度税制改正において対応</p> <p>◎府県庁等 国立大学</p>	<p>各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた取組策定</p>				<p>取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>-国立大学における寄附金受入額(2014年度:約0.07兆円) 【2018年度:2014年度の2倍】 【2020年度:2014年度の3倍】</p>	
		<p>今年度から導入された国立大学法人等への一定の個人寄附に対する税制控除制度について、民間資金の導入促進を図る観点から、その活用により個人寄附の拡大を図る</p>						<p>① v ② 1～v 通じて</p>	<p>*世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする。 *第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を法人において達成することを目標とするなど高等教育の質の向上を図る。</p>
		<p>国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、国立大学法人評定委員会による各大学の2019年度暫定評価及び2021年度確定評価に加え、年度評価により、業務運営の改善・効率化等について毎年評価状況を把握</p>							

*国立大学について財政健全化に資する観点からも検討が必要

重要課題： 民間資金の導入促進
改革項目： 国立大学法人に対する寄附金

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
国立大学法人に対する寄附金	平成28年度税制改正により、国立大学法人等が行う学生の修学支援に係る事業への個人からの寄附について、税額控除と所得控除の選択制を導入	各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置など、寄附金獲得に向けた戦略に基づき取組を進める

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	国立大学における寄附金受入額 (2014年度:約729億円)	2014年度比1.2倍 (2018年度) 2014年度比1.3倍 (2020年度)	762億円(2015年度)	現在の達成率等を踏まえた取組を進め、目標値を達成する見込み
第二階層	国立大学における寄附金受入額 (2014年度:約729億円)	2014年度比1.2倍 (2018年度) 2014年度比1.3倍 (2020年度)	762億円(2015年度)	-
	世界大学ランキング:2018、2020、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする	ランキングトップ100に我が国大学10校(2023年)	Times Higher Education 世界大学ランキング2016-17:2校 QS世界大学ランキング2016:5校 等	-
	第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、など高等教育の質の向上を図る	86法人 (2021年度末)	- (全ての法人について、2016年3月に第3期中期目標・中期計画の提示・認可が行われている)	第3期中期目標・中期計画の達成状況について、2019年度までについての暫定評価において達成見込みを確認する(2016年4月より第3期中期目標期間が開始)

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度					
<p>③予算の質の向上・重点化</p> <p>大学改革の主な取組</p> <p>競争的研究費改革と一体的に検討・実施</p>	<p>< 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 ></p>							
	<p>国立大学経営力戦略の着実な実行</p> <p>国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進</p> <p>文部科学省 国立大学</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて推進 取組状況とその成果について2018年度に検証</p>	<p>検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>					
	<p>特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備</p> <p>文部科学省</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>	<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>					
	<p>制度検討</p> <p>卓越研究員制度を実施</p> <p>文部科学省 国立大学</p>	<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>					
<p>産学官からなる検討会において検討</p> <p>文部科学省 国公立大学</p>	<p>国公私立大学における卓越大学院(仮称)具体化に向けた取組</p>	<p>卓越大学院(仮称)の具体化に向けた取組、運用開始 運用状況とその成果について中間検証</p>						

2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度					
<p>③予算の質の向上・重点化</p> <p>競争的研究費改革の主な取組</p>	<p>大学改革と一体的に検討・実施</p>							(i, ii 通じて)
	<p>競争的研究費改革の一体的に検討・実施</p>	<p>文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置</p> <p>内閣府政策実行局(科学技術・イノベーション)担当、文部科学省</p>	<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
	<p>人事給与システム改革の状況を踏まえ、間接経費からの人件費支出の柔軟化について検討</p> <p>文部科学省 国立大学</p>	<p>第5期科学技術基本計画を通じて順次実施・拡大</p>	<p>取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
	<p>科学研究費助成事業の改革を推進</p> <p>文部科学省</p>	<p>第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>					

・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数
(2013年度現在16千人)
【2018年度:2015年度比+300人】
【2020年度:2015年度比+600人】

(i ~ iv 通じて)

・研究の質の向上に関する指標
➢被引用回数トップ10%論文の割合:
2018~2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標

重要課題: 予算の質の向上・重点化

改革項目: 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
(大学改革) 学長のリーダーシップによる改革の取組推進	「国立大学経営力戦略」に基づき、2016年度からの第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金において、学長のリーダーシップを予算面で発揮するための仕組みとして「学長の裁量による経費」を区分	平成29年度概算要求において、「学長裁量経費」について対前年度同額を計上
(大学改革) 特定研究大学(仮称)制度の検討・制度整備	文部科学大臣が、世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれるものを「指定国立大学法人」として指定し、中期目標や業務に関する特例(出資対象範囲の拡大等)を設けること等を内容とする国立大学法人法の一部を改正する法律の成立(平成29年4月1日施行)	「指定国立大学法人制度」について、国立大学法人評価委員会における意見聴取を経て平成29年夏頃に指定国立大学法人を指定 平成29年度概算要求において、大学改革を先導する「指定国立大学法人」が世界最高水準の教育研究を展開するために必要なスタートアップ経費として30億円を計上(新規)
(大学改革) 卓越研究員制度	優れた若手研究者に対し、産学官の研究機関において、安定かつ自立した研究環境を整備するための「卓越研究員制度」について、平成28年度より運用を開始	平成28年度中に卓越研究員の決定 平成29年度概算要求において、「卓越研究員制度」について新規に250人程度の卓越研究員を支援するために約26億円を計上
(大学改革) 卓越大学院(仮称)具体化に向けた取組	世界最高水準の教育力と研究力を有する「卓越大学院(仮称)」の在り方について、産学官からなる有識者会議にて議論を行い、「卓越大学院(仮称)構想に関する基本的な考え方」を取りまとめ(平成28年4月)	平成29年度概算要求において、平成30年度から構築する「卓越大学院プログラム(仮称)」の公募・審査の仕組みの方向性を検討するための調査研究を行う経費として0.4億円を計上(新規)
(競争的研究費改革) 間接経費	文科省・内閣府における全ての競争的研究費について、平成28年度以降の新規採択から、順次、間接経費を原則30%措置	引き続き、各年度の新規採択から、順次、間接経費を原則30%措置
(競争的研究費改革) 人事給与システム	大型の研究プロジェクトを主宰する研究代表者については、一定条件の下、人件費の一部について、競争的研究費の直接経費から支出可能とすることを検討	大学改革の進捗を踏まえ、引き続き制度的検討を進める
(競争的研究費改革) 科学研究費助成事業の改革	科学研究費助成事業(科研費)について、第5期科学技術基本計画等を踏まえ、審査システムや研究種目の見直しなどの抜本的な改革を実行中	審査区分の大括り化をはじめとする審査システムの見直しについて年内をめどに決定し、平成29年9月の公募に適用する予定 研究種目の見直しについて「挑戦的研究」を新設して本年9月に公募を開始 今後、「特別推進研究」、「若手研究」について、平成29年9月公募に向けて見直しを進める予定

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	-	-	-	
第二階層	国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	2015年度比+300人 (2018年度) 2015年度比+600人 (2020年度)	17千人 (2015年5月時点)	-
	被引用回数トップ10%論文の割合	10%(2018-2020年)	8.4%(2012-2014年)	-

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 (主担当府省庁等)	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
③ 予算の質の向上・重点化	<p>＜ii 有能な人材の流動化＞</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度など、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定</p>	<p>通商国連</p> <p>税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通商国連</p>						<p>・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度160人】 【2020年度200人】</p>	(i、ii通じて)
	<p>各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進</p>		<p>第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度新定評価において達成見込みを確認</p>			<p>新定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2019年度:2015年度比+600人】</p>	(i～iv通じて)	
							<p>各大学への個別助成(2018年、2019年)に加え、学校職員統計調査や推進型支援するクロスアポイントメント適用教員数(2018年度)の達成状況を把握</p>	<p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数 トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>	

重要課題： 予算の質の向上・重点化
改革項目： 有能な人材の流動化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
年棒制・クロスアポイントメント制度など、人事給与システム改革を推進	国立大学法人等におけるクロスアポイントメントについて、203名の教員に適用(平成28年5月時点)	各国立大学法人において策定された第3期中期目標期間を通じた計画に沿って、年棒制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革を推進

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
			実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	クロスアポイントメント適用教員数	160人(2018年度) 200人(2020年度)	203人 (2016年5月時点)	目標値を達成 (KPIの見直しについて 検討中)
第二階層	国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数	2015年度比+300人 (2018年度) 2015年度比+600人 (2020年度)	17千人 (2015年5月時点)	-
	被引用回数トップ10%論文の割合	10% (2018 - 2020年)	8.4% (2012 - 2014年)	-

重要課題： 予算の質の向上・重点化

改革項目： 研究設備の共有化と研究費の合算使用の促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
研究設備の共用促進	競争的資金については、平成28年5月、各省とも措置済みであることを確認 競争的資金以外の研究費については、内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省、防衛省をメンバーとする「研究資金連絡会」(平成27年9月1日設置)において検討中	競争的資金については、平成29年度以降の施策においても引き続き措置されるよう各省と調整 競争的資金以外の研究費については、「研究資金連絡会」において、促進に向けた検討を引き続き実施
研究費の合算使用の促進		
研究設備・機器の新たな共用システムの導入	平成28年度より、先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)を開始 23研究組織に共用システムの導入に必要な費用を支援	23機関については、平成30年度までに共用システムを構築する予定 平成29年度は追加で35研究組織に共用システムの導入に着手予定

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応	
第一階層	購入した研究設備の共用が可能な事業制度数(2015年度:19)	2015年度比1.3倍 (2018年度) 2015年度1.5倍 (2020年度)	2015年度比1.0倍 (2016年度)	KPI達成に向けて、関係府省との調整を開始
	合算使用が可能な事業制度数(2015年度:19)	2015年度比1.3倍 (2018年度) 2015年度1.5倍 (2020年度)	2015年度比1.0倍 (2016年度)	KPI達成に向けて、関係府省との調整を開始
	共用システムを構築した研究組織数	70(2018年度) 100(2020年度)	23研究組織(2016年度)	2018年度の目標値の概ね三分の一を達成
第二階層	被引用回数トップ10%論文の割合	10% (2018 - 2020年)	8.4%(2012 - 2014年)	-

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017年度	2018年度				
③ 予算の質の向上・重点化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化> 第5期科学技術基本計画策定 科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》		第5期科学技術基本計画を通じて推進 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		(i～ivを通じて) ・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標		
								被引用回数トップ10%論文の割合については、2018～2020年の3年移動平均値における目標達成に向け、2～4年前に出発した論文の前年実績までの被引用回数に基づき数値について毎年目標値・進捗状況を把握	

重要課題： 予算の質の向上・重点化

改革項目： 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化	<p>「科学技術イノベーション総合戦略2016」を閣議決定(平成28年5月) 総合戦略2016の推進に向けて、概算要求に先立ち、関係府省のヒアリングを実施 「重きを置くべき施策」を特定し、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)で決定(平成28年9月) SIPについて、プログラムディレクターが議長となって関係府省等が参加する推進委員会を設置し、府省連携による分野横断的な取組を推進</p>	<p>経済財政諮問会議とCSTIが合同で設置した「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」において、予算編成プロセス等におけるCSTIの司令塔機能の強化について引き続き議論</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗	
		実績値(時点)	進捗状況・今後の対応
第一階層	-	-	-
第二階層	被引用回数トップ10%論文の割合 10% (2018 - 2020年)	8.4% (2012 - 2014年)	-

